

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 38, 事業名, ICTツール活用促進事業, 戦略コード, 4, 戦略名, 機動的・効率的な商工会, 担当部名, 総務部, 担当課名, 総務・人材育成課, 担当課長名, 市井 仁, 施策コード, 19, 施策名, 事業者の経営力向上に向けたICT活用促進

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

首都圏等の大市場から離れている地域性や小規模事業者が会員の多くを占める商工会組織において、ICTは地方のハンデや規模の弱点を克服する有効なツールである。

2. 事業のねらい

事業者への支援現場において、ICTを戦略的に活用し、事業所への経営課題解決に向けた提案と支援を実行する。

3. これまでの評価結果

Table with 8 columns: 過年度, H29, -, H30, A, R1, B, R2

ICT活用基本方針を策定して商工会へ示したことにより、商工会での支援手順が明確となり、目標を上回るICT導入実現につながった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商工会組織のICT活用を戦略的に進める必要があるため、具体的な提案のもとに実行していく。

【取組評価】

Table with 7 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include activities like 'Business statistics data analysis' and 'Introduction of communication tools'.

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 19 columns: 取組コード, 87, 取組コード, 88, 取組コード, 89, 指標名, 事業統計データの分析に基づく経営支援, 指標名, コミュニケーションツールの導入による業務効率化, 指標名, 県連合会役員へのPC導入による情報発信手段のICT化, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 目標, 500, 1,000, 2,000, 3,000, 4,000, 目標, -, 40, 60, 80, 100, 目標, 40%, 50%, 60%, 70%, 75%, 実績, 515, 975, 1,296, 1,381, 実績, -, 0, 0, 512H, 実績, 100%, 100%, 100%, 100%, 達成率, 103%, 98%, 65%, 46%, 達成率, -, 0%, 0%, 640%, 達成率, 250%, 200%, 160%, 142%, 達成度, a, b, c, c, 達成度, -, c, c, a, 達成度, a, a, a, a

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

事業者の経営課題に迅速かつきめ細やかに対応するため、事業者統計データを活用した提案型の支援は有効である。また、組織内の業務効率化のためにもICTの活用は不可欠である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

コミュニケーションツールを導入し、活用する仕組みを整備し業務の効率化、コミュニケーションの円滑化につながったことから、事業は有効である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

国、県補助金を活用し新たにコミュニケーションツールであるWEB会議システムを導入・活用し、全県で512時間の業務時間を削減した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

WEB会議システムを導入したことで、会議等の出席に要する時間の削減につながり、大幅な業務効率化を図ることができた。また、ファイルサーバーをクラウドサービスに移行することで、リスク対応の強化を図った。

3. 課題

ツールの導入にとどまらず、商工会業務の変革を検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

商工会DXを事業者支援及び組織内の両面から検討していく。